

# 運用報告書(全体版)

# DIAM毎月分配債券ファンド

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品 分類 追加型投信/内外/債券 信託 期間 2010年9月3日から無期限です。  安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。  DIAMA明別 債券ファンド 完益証券を主要投資対象とします。   国内公社債および海外の国債等 のソブリン債を主要投資対象とはます。  国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外質建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。 実質外質建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外質建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等のから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	=			<u> </u>	<u> </u>	の通りです。						
選用 方 針 安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。  DIAM毎月分配債券ファンド を対して運用を行います。 DIAM時別の債券ファンド を対してサーフントではあり、で受益証券を主要投資対象とします。 国内公社債のよび海外の国債等で受益証券の組入比率は、高位を維持することを基とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として為替フルへツジを行います。 国内公社債の実質組入比率は、原則として為替フルへ別を行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売両額な、準に価益を含みます。)等の中から配金額を決定します。原則として、経費控除後の利子配当等収益および売買益が、準に、経費控除後の利子配当等収益等を決定します。原則として、を基本の中から配金額を決定します。原則として、等収益等を決定します。原則として、を基本といい、分配対象額が少額の場合は分配対象額が少額の場合は分配対象額が少額の場合は分配対象額が少額の場合は分配対象を対します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配対象を対します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配が表します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象のでは対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象が対象を対象が対象を対象が対象を対象が対象を対象が対象を対象が対象を対象を対象を対象が対象を対象が対象を対象が対象を対象が対象が対象を対象が表しませば、対象を対象が対象を対象を対象を対象が対象を対象が対象を対象を対象を対象が対象を対象が対象を対象を対象を対象が対象を対象を対象が対象が対象を対象が対象を対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象を対象が対象を対象が対象を対象を対象を対象が対象を対象が対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象が対象を対象が対象を対象を対象を対象が対象を対象を対象を対象を対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対	商	品	分	類	追加型投信/内	外/債券						
連 用 方 針 長をめざして運用を行います。	信	託	期	間	2010年9月3	日から無期限です。						
ま要投資対象  DIAM毎月分配債券ファンド	:=	ж	+	<b>2</b> +	安定した収益の	D確保と中長期的な信託財産の成						
主要投資対象	建	т	73	正	長をめざして選	<b>運用を行います。</b>						
重					DIAM毎日分配	DIAM内外債券マザーファン						
主要投資対象  DIAM内外債券 マザーファンド 国内公社債および海外の国債等 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を 維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市、配動向等を勘索し、対策を収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配						ド受益証券を主要投資対象とし						
DIAM内外債券 マザーファンド	ı	亜 垃	咨划	4	貝ガノアノト	ます。						
マザーファンド のソリン債を主要投資対象とします。 マザーファンド 受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外資建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外資建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益に評価益を含みます。)等して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	1 -	X IX	只 23	35	DIAM内は信業	国内公社債および海外の国債等						
マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を 維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市、融向等を勘索し、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配						のソブリン債を主要投資対象と						
維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案に分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					マリーファンド	します。						
運 用 方 法 実質外の では、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外債建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘索して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					マザーファント	<b>ド受益証券の組入比率は、高位を</b>						
選用 方 法 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					維持することを	を基本とします。						
運 用 方 法 実質外質建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日 原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					国内公社債の乳	<b>『質組入比率は、原則として純資</b>						
ルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					産総額の50%	以上とします。						
国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	運	用	方	法	去 実質外貨建資産については、原則として為替							
各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日(原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市、融助等を勘索し、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					ルヘッジを行い	います。						
樹素し決定します。     株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。    外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。    決算日 (原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益 (評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					国内公社債と流	<b>毎外の国債等の実質組入比率は、</b>						
組 入 制 限 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日 (原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益 (評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					各国の金利水準	<b>準や経済ファンダメンタルズ等を</b>						
組 入 制 限 額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 決算日 (原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等の立ちが売買益(中価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					勘案し決定しま	<b>きす</b> 。						
組 入 制 限 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。					株式への実質技	投資割合は、信託財産の純資産総						
対資建資産への美質投資割合には制限を設けません。	<b>«</b> п	٦.	#11	78	額の10%以下	とします。						
決算日 (原則として毎月23日。休業日の場合 は翌営業日。) に、経費控除後の利子配当等収 益および売買益 (評価益を含みます。) 等の中 から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、 分配金額を決定します。原則として升子配当等 収益等を中心に安定分配を行うことを基本とし ます。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	和田	^	ψIJ	PIE	外貨建資産への	D実質投資割合には制限を設けま						
は翌営業日。)に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					せん。							
益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市沢動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					決算日(原則。	として毎月23日。休業日の場合						
分 配 方 針 から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、 分配金額を決定します。原則として利子配当等 収益等を中心に安定分配を行うことを基本とし ます。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					は翌営業日。)	に、経費控除後の利子配当等収						
対 配 万 針 分配金額を決定します。原則として利子配当等 収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配					益および売買益	益(評価益を含みます。)等の中						
分配金額を決定します。原則として利子配当等 収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配		# <b>3</b>	+	ΑΙ	から、基準価額	頂水準、市況動向等を勘案して、						
ます。ただし、分配対象額が少額の場合は分配	ו א	昭乙	/J	亚门	分配金額を決定	Eします。原則として利子配当等						
					収益等を中心に	安定分配を行うことを基本とし						
を行わない場合があります。					ます。ただし、	分配対象額が少額の場合は分配						
					を行わない場合	合があります。						

#### <運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで お客さまのお取引内容につきましては、購入された 販売会社にお問い合わせください。

# 愛称:円パワーズ

第107期	<決算日	2019年7月23日>
第108期	<決算日	2019年8月23日>
第109期	<決算日	2019年 9 月24日>
第110期	<決算日	2019年10月23日>
第111期	<決算日	2019年11月25日>
第112期	<決算日	2019年12月23日>

#### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、「DIAM毎月分配債券ファンド」は、2019年12月23日に第112期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

# アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 http://www.am-one.co.jp/

# DIAM毎月分配債券ファンド

# ■最近5作成期の運用実績

				基	準		価		額	債券	且入	債	券先物	純	資	産
作成期	· ·	算	期	(分配落)	税分	込配	み 金	期騰	中 落 率	比	率	比	率	総		額
	0.2 #0.40	0175	, = 0.4=\	円 0.105			円		%		%		%		百万	
			7月24日)	9,195			10		△0.1		96.3		△13.2		2,4	
			月23日)	9,192			10		0.1		95.4		△26.3		2,4	
第15作成期			月25日)	9,171			10		△0.1		96.8		△12.3		2,4	
			0月23日)	9,131			10		△0.3		96.8				2,4	
			1月24日)	9,134			10		0.1		96.3				2,4	
			2月25日)	9,112			10		△0.1		96.4		△2.4		2,3	
			月23日)	9,062			10		△0.4		95.9				2,3	
			月23日)	9,016			10		△0.4		95.5		△4.1		2,2	
第16作成期			月23日)	9,037			10		0.3		92.2		△20.8		2,3	
33101F130/V3	92期(2	2018年 4	月23日)	8,980			10		△0.5		94.1				2,2	
			月23日)	8,958			10		△0.1		91.5		△7.1		2,2	
			月25日)	8,993			10		0.5		90.4		△4.0		2,2	17
	95期(2	2018年 7	'月23日)	8,979			10		△0.0		94.3		△8.2		2,1	94
	96期(2	2018年8	月23日)	8,959			10		△0.1		93.8		_		2,1	64
   第17作成期	97期(2	2018年 9	月25日)	8,895			10		△0.6		94.4		△9.9		2,1	29
为171F1级积	98期(2	2018年10	0月23日)	8,891			10		0.1		94.4		△19.5		2,1	09
	99期(2	2018年1	1月26日)	8,910			10		0.3		95.0		△10.1		2,0	47
	100期(2	2018年12	2月25日)	8,941			10		0.5		80.4		△10.1		2,0	18
	101期(2	2019年 1	月23日)	8,937			10		0.1		93.5		△10.2		2,0	06
	102期(2	2019年 2	2月25日)	8,952			10		0.3		94.0		△10.7		1,9	60
   第18作成期	103期(2	2019年 3	3月25日)	8,971			10		0.3		95.2		△10.8		1,9	10
第101FIX期	104期(2	2019年 4	月23日)	8,931			10		△0.3		95.5		△11.0		1,8	87
	105期(2	2019年 5	月23日)	8,944			10		0.3		95.4		△10.9		1,8	81
	106期(2	2019年 6	月24日)	8,998			10		0.7		93.7		△11.2		1,8	70
	107期(2	2019年 7	7月23日)	8,987			10		△0.0		94.6		△7.5		1,8	50
	108期(2	2019年8	3月23日)	9,058			10		0.9		94.9		_		1,8	55
#±10/ <del>/</del> -₽+=	109期(2	2019年 9	月24日)	9,012			10		△0.4		96.3		△13.5		1,8	30
第19作成期			0月23日)	8,966			10		△0.4		97.7		△13.8		1,8	03
			1月25日)	8,933			10		△0.3		97.5		△11.5		1,7	
	112期(2	2019年1	2月23日)	8,885			10		△0.4		96.3		△11.9		1,7	

<sup>(</sup>注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

<sup>(</sup>注3) 債券先物比率は、買建比率 - 売建比率です。

<sup>(</sup>注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

<sup>(</sup>注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

# ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
八 并 剂			騰 落 率		
	(期 首)	円	%	%	%
	2019 年 6 月 24 日	8,998	_	93.7	△11.2
第 107 期	6 月 末	9,000	0.0	93.8	△11.3
	(期 末)				
	2019 年 7 月 23 日	8,997	△0.0	94.6	△7.5
	(期 首)				
	2019 年 7 月 23 日	8,987	_	94.6	△7.5
第 108 期	7 月 末	8,998	0.1	94.9	△7.5
	(期 末)				
	2019 年 8 月 23 日	9,068	0.9	94.9	_
	(期 首)				
	2019 年 8 月 23 日	9,058	_	94.9	_
第 109 期	8 月 末	9,076	0.2	94.9	△16.7
	(期 末)				
	2019 年 9 月 24 日	9,022	△0.4	96.3	△13.5
	(期 首)				
	2019 年 9 月 24 日	9,012		96.3	△13.5
第110期	9 月 末	9,011	△0.0	96.4	△13.5
	(期 末)				
	2019 年 10 月 23 日	8,976	△0.4	97.7	△13.8
	(期 首)				
	2019 年 10 月 23 日	8,966	_	97.7	△13.8
第111期	10 月 末	8,965	△0.0	96.8	△11.5
	(期 末)				
	2019 年 11 月 25 日	8,943	△0.3	97.5	△11.5
	(期 首)				
	2019 年 11 月 25 日	8,933		97.5	△11.5
第112期	11 月 末	8,938	0.1	97.8	△11.7
	(期 末)				
	2019 年 12 月 23 日	8,895	△0.4	96.3	△11.9

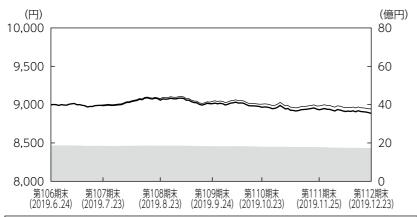
<sup>(</sup>注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

<sup>(</sup>注3) 債券先物比率は、買建比率 - 売建比率です。

#### ■第107期~第112期の運用経過(2019年6月25日から2019年12月23日まで)

#### 基準価額等の推移



第107期首: 8,998円 第112期末: 8.885円

(既払分配金60円)

騰 落 率: △0.6% (分配金再投資ベース)

純資産総額(右軸) ── 基準価額(左軸) ── 分配金再投資基準価額(左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米中関税問題で第一弾の合意が近づいているとのトランプ米大統領の発言や、英国の総選挙が終わり、ブレグジット(英国のEU離脱)への方向性が明確化されるなど、先行き不透明感が後退したとの見方が強まったことや、FRB(米連邦準備理事会)が利下げの打ち止めを示唆したことなどから先進国全体の金利は2019年9月以降上昇(価格は下落)傾向となりました。特に日本の金利が大きく上昇したため、基準価額は前作成期末比で下落しました。

#### 投資環境

2019年の夏ごろには米中関税問題の長期化と深刻化が景気へ悪影響を与えるのではないかとの見方が強まり、各国の中央銀行は景気をサポートするハト派的なスタンスにシフトしました。しかし、米中関税問題での第一弾の合意が行われつつあったことや、FRBが利下げの打ち止めを示唆したことなどから、日本を含む主要国の国債利回りは上昇傾向となりました。

#### ポートフォリオについて

#### ●当ファンド

DIAM内外債券マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するように運用しました。

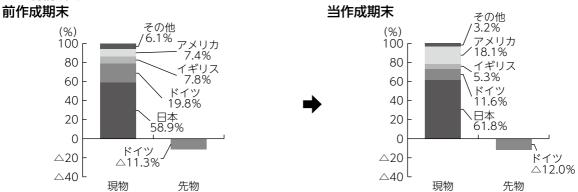
#### ●DIAM内外債券マザーファンド

前作成期末以降の金利環境が変化していないとの見方から、前作成期末から大きなポジションの変更は行っていません。通貨ごとのデュレーション\*については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

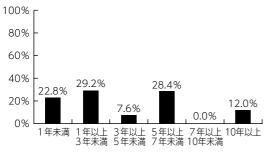
# 【DIAM内外債券マザーファンドの運用状況】

# ○国別構成比



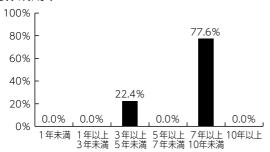
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注3)発行国(地域)を表示しています。
- (注4) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

# ○国内公社債の残存年限別構成比 前作成期末



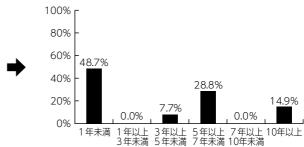
(注) 比率は国内公社債の評価額に対する割合です。

# ○海外の国債等の残存年限別構成比 前作成期末

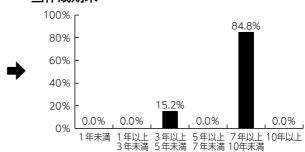


(注) 比率は海外の国債等の評価額に対する割合です。

# 当作成期末



### 当作成期末



### 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

#### ■分配原資の内訳(1万口当たり)

		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	項目	2019年6月25日 ~2019年7月23日	2019年7月24日 ~2019年8月23日	2019年8月24日 ~2019年9月24日	2019年9月25日 ~2019年10月23日	2019年10月24日 ~2019年11月25日	2019年11月26日 ~2019年12月23日
当	期分配金(税引前)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
	対基準価額比率	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
	当期の収益	0円	5円	1円	2円	3円	3円
	当期の収益以外	9円	4円	8円	7円	6円	6円
翌	期繰越分配対象額	287円	282円	274円	267円	261円	254円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

#### 今後の運用方針

#### ●当ファンド

引き続き、DIAM内外債券マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドで行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●DIAM内外債券マザーファンド

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズを注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

### ■1万口当たりの費用明細

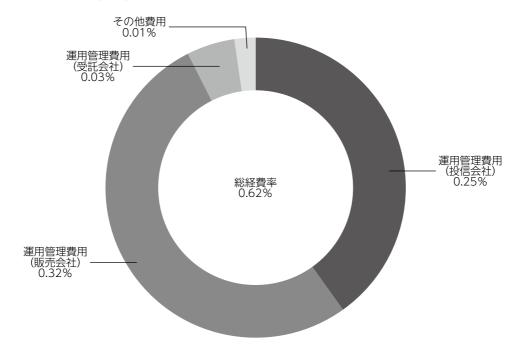
	第107期~	~第112期	
項目	(2019年6 ~2019年		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	27円	0.302%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
			期中の平均基準価額は8,991円です。
(投信会社)	(11)	(0.124)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価
			額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.162)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、
			口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行
			等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.310	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 信託報酬率 (年率) は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り (終値) に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。 2019年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り (終値) は△0.095%であったため、信託報酬率は0.6048% (税抜0.560%)、2019年10月1日以降は0.616% (税抜0.560%)を適用しています。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### (参考情報)

#### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.62%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

# ■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2019年6月25日から2019年12月23日まで)

	第	107	期	^	~ 第	112	期	
	設		定			解		約
	数	金	2	額		数	金	額
	千口		Ŧ	円		千口		千円
DIAM内外債券マザーファンド	3,504		4,00	0		117,251		133,700

# ■利害関係人との取引状況等(2019年6月25日から2019年12月23日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第18作成期末	成期末	
	□数	□  数	評価額
	千口	千口	千円
DIAM内外債券マザーファンド	1,640,869	1,527,123	1,732,063

#### <補足情報>

### ■DIAM内外債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、DIAM内外債券マザーファンド (1,527,123,250口) の内容です。

#### (1) 公社債

# A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

									20	19 年	1	2 月 23 日	現	在		
区分		分	額面	仝	額	評価	額	組	入比	率	うち B B 格 以下組入比率		残 存 期	間別組.	入比率	
				額面	金	<u>。</u> 台村	評価	싒		八儿	半	以下組入比率	5	年以上	2年以上	2年未満
					Ŧ	円		千円			%	%		%	%	%
玉	債	証	券	1,05	0,0	00	1,070	059		61	8.	_		27.0	4.8	30.1
合		Ī	計	1,05	0,0	00	1,070	059		61	8.	_		27.0	4.8	30.1

<sup>(</sup>注)組入比率は、2019年12月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

### (B) 外国(外貨建)公社債

								20	)19	年	12	月	23	B	現	在				
	<del>X</del>	分		額	面金	額	評	ſī	<b>5</b>	割	Ą	組入比	V 55c	うちE	B B 格	残存其	明間別組え	し 比率		
				台	田亚	欱	外貨建金額		邦貨	換算	金額	ルロノノレー		うち B B 格 L 以下組入比率		以下組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
				千ア.	メリカ・1	ミル	千アメリカ	J・ドル			千円		%		%	%	%	%		
ア	Х	IJ	カ		2,2	20		2,858		312,	730	18	8.1		-	18.1	_	-		
				干イキ	Fリス・ポ	ンド	千イギリス	・ポンド		-	千円		Ì							
1	ギ	IJ	ス		6	10		648		92,	227		5.3		-	_	5.3	-		
ユ	-	_			千ユ-	- 🗆	千	ユーロ		-	千円									
	ĸ	1	ツ		1,5	50		1,659		201,	027	1	1.6		_	11.6	_	-		
											千円									
<u></u>	ì		計			_		_		605,	986	3.	5.0		_	29.7	5.3	_		

<sup>(</sup>注1) 邦貨換算金額は、2019年12月23日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<sup>(</sup>注2) 組入比率は、2019年12月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

# B 個別銘柄開示 (邦貨建及び外貨建)

# (A) 国内(邦貨建)公社債

銘	柄	201	2019 年 12 月 23 日 現							
亚白	11/3	利 率	額面金額	評 価額	償還年月日					
(国債証券)		%	千円	千円						
388回 利付国庫債券(2年)		0.1000	230,000	230,211	2020/05/15					
395回 利付国庫債券(2年)		0.1000	290,000	290,640	2020/12/01					
333回 利付国庫債券(10年)		0.6000	80,000	82,364	2024/03/20					
340回 利付国庫債券(10年)		0.4000	170,000	174,805	2025/09/20					
341回 利付国庫債券(10年)		0.3000	130,000	133,052	2025/12/20					
170回 利付国庫債券(20年)		0.3000	30,000	29,943	2039/09/20					
59回 利付国庫債券(30年)		0.7000	120,000	129,040	2048/06/20					
合	Ħ	_	1,050,000	1,070,059	_					

# (B) 外国(外貨建)公社債

				2019	年	12 F	23 E	現 在		
銘	柄	種	類	利率	額	面金額	評	西 額	償還年月日	
		俚	炽	利 辛	台	田 立 胡	外貨建金額	邦貨換算金額	[ ] 湿牛月口	
(アメリカ)				%	千ア	メリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
US T N/B 5.5 08/15/28		国債	証 券	5.5000		2,220	2,858	312,730	2028/08/15	
小	計	-	_	_		2,220	2,858	312,730	_	
(イギリス)				%	干イキ	ジリス・ポンド	干イギリス・ポンド	千円		
UK TREASURY 2.25 09/07	7/23	国債	証 券	2.2500		610	648	92,227	2023/09/07	
小	計	-	_	_		610	648	92,227	_	
(ユーロ…ドイツ)				%		千ユーロ	千ユーロ	千円		
DEUTSCHLAND 0.5 02/15	5/28	国債	証 券	0.5000		1,550	1,659	201,027	2028/02/15	
小	計	-	_	_		1,550	1,659	201,027	_	
合	計	-	_	_		_	_	605,986	_	

# (2) 先物取引の銘柄別期末残高

	<b>₽</b> ₽	柄	別		2019	年	12	月	23	$\Box$	現	在		
	銘	11/3	נימ	買	建		2	頂	売			建		額
外							百万F	9					Ĕ	
国	EURO-B	UND	FUTURE				_						2	.07

<sup>(</sup>注) 外貨建の評価額は、2019年12月23日現在の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

### ■投資信託財産の構成

2019年12月23日現在

	B	与	第 19	作	成期	末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		評	価	額	比	率
				千円		%
□ D I A M 内 外 債 券 マ ザ -	- ファンド		1,732	,063		99.2
コール・ローン等、	その他		14	,081		0.8
投 資 信 託 財 産	E 総額		1,746	,144		100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。
- (注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年12月23日現在、DIAM内外債券マザーファンドは637,604千円、36.8%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1イギリス・ポンド=142.30円、1ユーロ=121.12円です。

#### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月23日)、(2019年8月23日)、(2019年9月24日)、(2019年10月23日)、(2019年11月25日)、(2019年12月23日)現在

Į	頁 目	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末
(A)	資 産	1,852,963,698円	1,858,909,398円	1,839,568,665円	1,812,104,102円	1,784,645,024円	1,746,144,680円
	コール・ローン等	4,321,541	7,040,765	7,785,917	4,842,693	6,858,062	14,081,490
	D I A M 内 外 債 券 マザーファンド(評価額)	1,845,642,157	1,851,868,633	1,826,782,748	1,799,261,409	1,774,286,962	1,732,063,190
	未 収 入 金	3,000,000	_	5,000,000	8,000,000	3,500,000	_
(B)	負 債	2,955,761	3,475,418	9,343,626	8,306,298	5,756,393	5,481,969
	未払収益分配金	2,058,627	2,048,428	2,030,800	2,011,880	1,991,266	1,959,136
	未 払 解 約 金	_	471,524	6,329,341	5,401,208	2,762,901	2,691,387
	未払信託報酬	891,542	949,511	977,354	887,649	995,984	826,267
	その他未払費用	5,592	5,955	6,131	5,561	6,242	5,179
(C)	純資産総額(A-B)	1,850,007,937	1,855,433,980	1,830,225,039	1,803,797,804	1,778,888,631	1,740,662,711
	元 本	2,058,627,391	2,048,428,553	2,030,800,546	2,011,880,097	1,991,266,107	1,959,136,337
	次期繰越損益金	△208,619,454	△192,994,573	△200,575,507	△208,082,293	△212,377,476	△218,473,626
(D)	受益権総口数	2,058,627,391	2,048,428,553□	2,030,800,546	2,011,880,097□	1,991,266,107	1,959,136,337□
	1万口当たり基準価額(C/D)	8,987円	9,058円	9,012円	8,966円	8,933円	8,885円

<sup>(</sup>注) 第106期末における元本額は2,078,465,397円、当作成期間(第107期~第112期)中における追加設定元本額は24,591,085円、同解約元 本額は143,920,145円です。

# ■損益の状況

[自 2019年6月25日] [自 2019年7月24日] [自 2019年8月24日] [自 2019年9月25日] [自 2019年10月24日] [1 2019年10月24日] [

項目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(A)配 当 等 収 益	△247円	△219円	△262円	△196円	△179円	△235円
受 取 利 息	1	_	1	1	_	-
支 払 利 息	△248	△219	△263	△197	△179	△235
(B) 有価証券売買損益	651,507	17,588,738	△6,222,053	△6,465,766	△3,433,207	△6,702,327
売 買 益	659,560	17,626,349	67,165	48,756	36,238	44,142
売 買 損	△8,053	△37,611	△6,289,218	△6,514,522	△3,469,445	△6,746,469
(C)信 託 報 酬 等	△897,134	△955,466	△983,485	△893,210	△1,002,226	△831,446
(D) 当期損益金(A+B+C)	△245,874	16,633,053	△7,205,800	△7,359,172	△4,435,612	△7,534,008
(E)前期繰越損益金	△137,715,743	△139,018,125	△123,233,145	△131,017,632	△138,868,433	△142,067,963
(F) 追加信託差損益金	△68,599,210	△68,561,073	△68,105,762	△67,693,609	△67,082,165	△66,912,519
(配 当 等 相 当 額)	(32,707,966)	(32,604,303)	(32,351,748)	(32,089,705)	(31,775,158)	(31,385,910)
(売買損益相当額)	(△101,307,176)	(△101,165,376)	(△100,457,510)	(△99,783,314)	(△98,857,323)	(△98,298,429)
(G) 合 計(D+E+F)	△206,560,827	△190,946,145	△198,544,707	△206,070,413	△210,386,210	△216,514,490
(H) 収 益 分 配 金	△2,058,627	△2,048,428	△2,030,800	△2,011,880	△1,991,266	△1,959,136
次期繰越損益金(G+H)	△208,619,454	△192,994,573	△200,575,507	△208,082,293	△212,377,476	△218,473,626
追加信託差損益金	△68,599,210	△68,561,073	△68,105,762	△67,693,609	△67,082,165	△66,912,519
(配 当 等 相 当 額)	(32,708,207)	(32,606,032)	(32,352,615)	(32,091,337)	(31,775,569)	(31,393,526)
(売買損益相当額)	(△101,307,417)	(△101,167,105)	(△100,458,377)	(△99,784,946)	(△98,857,734)	(△98,306,045)
分配準備積立金	26,398,312	25,277,883	23,399,104	21,705,930	20,245,863	18,520,965
繰 越 損 益 金	△166,418,556	△149,711,383	△155,868,849	△162,094,614	△165,541,174	△170,082,072

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(a) 経費控除後の配当等収益	192,573円	1,116,929円	395,862円	575,204円	766,250円	683,947円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	32,708,207	32,606,032	32,352,615	32,091,337	31,775,569	31,393,526
(d) 分配準備積立金	28,264,366	26,209,382	25,034,042	23,142,606	21,470,879	19,796,154
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	61,165,146	59,932,343	57,782,519	55,809,147	54,012,698	51,873,627
(f) 1万口当たり当期分配対象額	297.12	292.58	284.53	277.40	271.25	264.78
(g) 分 配 金	2,058,627	2,048,428	2,030,800	2,011,880	1,991,266	1,959,136
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

#### ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

<sup>※</sup>分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金) | があります。
  - ○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - ○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払 戻金(特別分配金)、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普 通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# DIAM内外債券マザーファンド

# 運用報告書

# 第9期(決算日 2019年6月24日) (計算期間 2018年6月26日~2019年6月24日)

DIAM内外債券マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

# 当ファンドの仕組みは次の通りです。

信	託	期	閰	2010年9月3日から無期限です。
運	用	方	針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いま
<u></u>	713	75	ш,	す。
主	要 投	資 対	象	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
<b>~</b>	<i>+&gt;</i>	7 #II	78	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
±	主な組	八利	限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

#### ■最近5期の運用実績

	<i>7</i> =25		基	準	価	額		虐	券 糺	<b>п</b> л	虐	券 先	_ <i>H/m</i>	纮市	資	<del>2</del>
決	算	期			期騰	落	塚日	債比	分心	率	債比	分刀	物率	純総	貝	産額
				円			%			%			%		百刀	5円
5期(20	15年6月	月23日)		10,758			1.9		(	97.3		$\triangle$	8.8		4,2	292
6期(20	16年6月	月23日)		11,293			5.0		(	94.5		$\triangle$ 3	35.3		3,2	239
7期(20	17年6月	月23日)		11,206		$\triangle$	8.0		(	95.7		$\triangle 2$	21.5		2,5	509
8期(20	18年6月	]25日)	·	11,149		$\triangle$	0.5		(	90.5		_	4.0		2,2	213
9期(20	19年6月	∃24日)		11,375			2.0		(	93.9		$\triangle$	11.3		1,8	366

<sup>(</sup>注1) 債券先物比率は、買建比率 - 売建比率です。

<sup>(</sup>注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

<sup>(</sup>注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

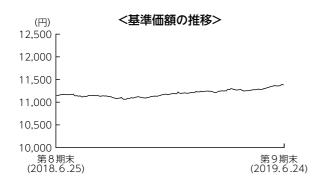
# ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準	価 額	· 債券組入比率	債券先物比率
, ,, .		騰落率	D(33 111 (20 1	17(73)76 175 26 1
(期 首)	円	%	%	%
2018年6月25日	11,149	_	90.5	△4.0
6 月 末	11,160	0.1	93.4	△8.1
7 月 末	11,142	△0.1	94.2	△2.2
8 月 末	11,138	△0.1	94.5	_
9 月 末	11,086	△0.6	94.7	△9.9
10 月 末	11,116	△0.3	94.6	△9.8
11 月 末	11,142	△0.1	95.7	△10.2
12 月 末	11,192	0.4	93.5	△10.3
2019年 1 月 末	11,219	0.6	94.1	△10.3
2 月 末	11,228	0.7	94.2	△10.8
3 月 末	11,297	1.3	95.5	△10.8
4 月 末	11,264	1.0	95.5	△10.9
5 月 末	11,327	1.6	93.7	△11.0
(期 末) 2019年6月24日	11,375	2.0	93.9	△11.3

<sup>(</sup>注1) 騰落率は期首比です。

<sup>(</sup>注2) 債券先物比率は、買建比率 – 売建比率です。

#### ■当期の運用経過(2018年6月26日から2019年6月24日まで)



#### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は11,375円となり、前期末比で2.0%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

期初は好調な景気を背景に米国で利上げが行われたため、先進国では全体的に国債利回りが上昇(価格は下落)し、基準価額は下落しました。しかしその後、米中通商問題の長期化などにより景気の先行きに悲観的な見方が強まり、米国の利上げペースが減速したことから国債利回りは低下(価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

2018年は好調な景気を背景に米国は利上げを行い、欧州は金融緩和から正常化に踏み出しました。しかし、米中通商問題の長期化と深刻化が景気へ悪影響を与えるのではないかとの見方が強まったことから、2019年に入ると各国の中央銀行はそれまでの景気に対して強気なタカ派的な姿勢から、景気をサポートするハト派的な姿勢にシフトし、日本を含む主要国の国債利回りは前期末比で低下しました。

#### ポートフォリオについて

国内債券と比べて相対的に期待リターンの高い外国債券のうち、ドイツ長期国債を組入れました。通貨ごとのデュレーション\*については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。 ※金利変動に対する債券価格の変動性。

### 今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズを注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

# ■1万口当たりの費用明細

項	B	当			期
		金	額	比	率
(a) 売買委	<b>美託手数料</b>		0円	0.0	004%
(先物・	オプション)		(0)	(0.0	04)
(b) そ の	他 費 用		1	0.0	)10
(保 管	章 費 用)		(1)	(0.0	06)
(そ	の 他)		(0)	(0.0	04)
合	計		2	0.0	)14

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,195円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

# ■売買及び取引の状況(2018年6月26日から2019年6月24日まで)

### (1) 公社債

									買	付	額	売	付	額
											千円			千円
玉				内	玉	債	証	券		1,3	12,965			944,593 (-)
				Ŋ	特	殊	債	券			_			155,027 (500,000)
										千アメリ	ノカ・ドル		千アン	メリカ・ドル
外	ア	Х	IJ	カ	国	債	証	券			1,219			1,260 (-)
										干イギリス	ス・ポンド		干イギリ	ノス・ポンド
	1	#	: IJ	ス	围	債	証	券			2,281			3,524 (-)
	ュ										千ユーロ			千ユーロ
		フ	ラン	、ス	围	債	証	券			480			1,669 (-)
玉		ド	1	ツ	玉	債	証	券			4,198			1,385 (-)

<sup>(</sup>注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

<sup>(</sup>注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

# (2) 先物取引の種類別取引状況

種	類  別		- 買				売	建		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	枳	ניכ <i>ו</i>	新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
外			百万円		Ē	万円	百万円		Ĕ	ר וריר
国	債券先物	取引	_			_	2,927		2,8	80

<sup>(</sup>注) 金額は受渡代金です。

# ■利害関係人との取引状況等(2018年6月26日から2019年6月24日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決	算	期		当			期	
区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公	社	債	百万円 2,393	百万円 151	% 6.3	百万円 2,148	百万円 160	% 7.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

# ■組入資産の明細

# (1) 公社債

# A 債券種類別開示

# (A) 国内(邦貨建)公社債

									当			期		末		
区			分	額面	金額	頁目	平 価	額	組	7	比率	うちBB	8 格	残 存 其	月間別組 /	入比率
				会 田	亚台	<b>只</b>   百	т іш	台只	和且	八」	比 辛	以下組入	北率 [	5年以上	2年以上	2年未満
					ŦF	9		千円			%		%	%	%	%
玉	債	証	券	1,07	70,00	)	1,099,	288			58.9		-	23.8	4.5	30.7
合			計	1,07	70,00	0	1,099,	288			58.9		- [	23.8	4.5	30.7

<sup>(</sup>注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

# (B) 外国(外貨建)公社債

						<u></u>		期		末		
	<u>X</u>		分	額	面 金 額	評(	<b>新</b> 額	組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存其	明間別組刀	人比率
				餅	田 並 餓	外貨建金額	邦貨換算金額	祖八儿卒	以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
				千アス	メリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア	X	IJ	カ		1,000	1,287	138,336	7.4	_	7.4	_	-
				干イギ	ジリス・ポンド	干イギリス・ポンド						
1	ギ	IJ	ス		1,000	1,068	146,334	7.8	_	_	7.8	-
ュ	-	_			千ユーロ	千ユーロ	千円					
	ド	1	ツ		2,800	3,017	368,798	19.8	_	19.8	_	_
					·		千円					
<u></u>	ì		計		_	_	653,468	35.0	_	27.2	7.8	_

<sup>(</sup>注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

<sup>(</sup>注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

# B 個別銘柄開示 (邦貨建及び外貨建)

# (A) 国内(邦貨建)公社債

銘	柄		当					期			末
亚伯	11/3	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償還年月日
(国債証券)			%				十			千円	
388回 利付国庫債券(2年)		0.10	000		25	0,00	00		250,	712	2020/05/15
395回 利付国庫債券(2年)		0.10	000		32	20,00	00		321,	520	2020/12/01
333回 利付国庫債券(10年)		0.60	000		8	30,00	00		83,	317	2024/03/20
340回 利付国庫債券(10年)		0.40	000		17	0,00	00		177,0	058	2025/09/20
3 4 1 回 利付国庫債券 (10年)		0.30	000		13	30,00	00		134,	759	2025/12/20
59回 利付国庫債券 (30年)		0.70	000		12	20,00	00		131,9	920	2048/06/20
合 計	-		-		1,07	70,00	00		1,099,2	288	_

# (B) 外国(外貨建)公社債

			当			期		末
銘	柄	種	類	利率	額面金額	評(	面 額	
		俚	枳	利 卒	胡田立胡	外貨建金額	邦貨換算金額	限逐十月日
(アメリカ)				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 5.5 08/15/28		国債	証券	5.5000	1,000	1,287	138,336	2028/08/15
小	計		_	_	1,000	1,287	138,336	_
(イギリス)				%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 2.25 09/07/2	.3	国債	証券	2.2500	1,000	1,068	146,334	2023/09/07
小	計		_	_	1,000	1,068	146,334	_
(ユーロ…ドイツ)				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/2	28	国債	証券	0.5000	2,800	3,017	368,798	2028/02/15
小	計		_	_	2,800	3,017	368,798	_
合	計		_	_	_	_	653,468	_

# (2) 先物取引の銘柄別期末残高

	<del></del> 銘 柄	別	当		其	· 明		末
3	銘 枘	נימ	買	建	額	売	建	額
外					百万円			百万円
玉	EURO – BUND	FUTURE			_			210

<sup>(</sup>注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

# ■投資信託財産の構成

2019年6月24日現在

項		B		á	期		末
			評	価	額	比	率
					千円		%
公	社	債		1,752	2,757		93.4
コール	・ローン等、	その他		123	3,267		6.6
投資	信 託 財 産	総額		1,876	5,025		100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。
- (注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、703,704千円、37.5%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.42円、1イギリス・ポンド=136.94円、1ユーロ=122.24円です。

#### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月24日)現在

項					E		当 期 末
(A) 資						産	2,567,034,219円
	_	ル	. [	] —	ン	等	79,334,678
公		社		債	(評価	額)	1,752,757,314
未		収		入		金	701,992,525
未		収		利		息	3,943,414
前		払		費		用	35,506
差	入	委	託	証	拠	金	28,970,782
(B) 負						債	700,626,178
未			払			金	697,626,178
未	į	7	解	糸	勺	金	3,000,000
(C) 純	資	産	総	額	(A –	· B)	1,866,408,041
元						本	1,640,869,783
次	期	繰	越	損	益	金	225,538,258
(D) 受	益	楮	Ē	忩		数	1,640,869,783
17	50	当たり	基準	価額	(C/	D)	11,375F

(注 1) 期首元本額	1,985,597,562円
追加設定元本額	3,557,693円
一部解約元本額	348,285,472円
(注 2) 畑土におはて二十の中間	

(注2) 期末における元本の内訳 DIAM毎月分配債券ファンド 期末元本合計

# ■損益の状況

当期 自2018年6月26日 至2019年6月24日

項     当     等     収益     20,001,901円       受     取利息     19,913,739       その他収益金     134,898       支払利息     △46,736       (B)有価証券売買損益     34,689,161       売買益     132,485,455       売買     益公97,796,294       (C)先物取引导取引損益     △16,323,484
● 取 利 息 19,913,739 その他収益金支払利 息 △46,736 (B) 有価証券売買損益 34,689,161 売 買 益 132,485,455 売 買 損 位 ○97,796,294 (C) 先物取引等取引損益 △16,323,484
その他収益金       134,898         支払利息       △46,736         (B)有価証券売買損益       34,689,161         売買益       132,485,455         売買       497,796,294         (C)先物取引等取引損益       △16,323,484
支       払       利       息       △46,736         (B) 有 価 証 券 売 買 損 益       34,689,161         売       買       益       132,485,455         売       買       △97,796,294         (C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益       △16,323,484
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 売 買 益 132,485,455 売 買 損 △97,796,294 (C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 △16,323,484
売 買 益 132,485,455 売 買 損 △97,796,294 (C) 先物取引等取引損益 △16,323,484
売 買 損 △97,796,294 (C) 先物取引等取引損益 △16,323,484
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 △16,323,484
T 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
】 取 引 益 2,250,214
取 引 損 △18,573,698
【(D) そ の 他 費 用 △199,835
(E) 当期損益金(A+B+C+D) 38,167,743
(F)前期繰越損益金 228,242,736
(G)解 約 差 損 益 金 △41,314,528
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金 442,307
(I) 合 計(E+F+G+H) 225,538,258
次 期 繰 越 損 益 金(I) 225,538,258

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の 評価換えによるものを含みます。
- (注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

1.640.869.783円

1.640.869.783円